



## ハイチ共和国

Repiblik d Ayiti République d'Haïti



# ハイチ共和国の安定と発展に向けて

八田 善明

### 大震災から8年を経て

ハイチ共和国（以降ハイチ）は、2010年の未曾有の大震災から8年が経過し、震災からの復興期から中長期における開発フェーズに移行している。ただし、震災からの復興が完全に終結したということではなく、むしろ今日までの間にも2016年のハリケーン・マシューの襲来で南部穀倉地帯が大打撃を受け、その復興が重なっている面もある。それでも一部を除けば、主要道路から瓦礫は消え、広場や公園の被災民テントは概ねなくなり、全体としては、エネルギー・通信・輸送等の都市機能も復活し、各種経済活動や教育・学術・文化活動から大型イベントまで活気を盛り返し、新しいビル等の竣工、商店等の出店も増え、町

中も露天商が賑わっている。

しかし、西半球の最貧国と言われる、格差が大きいことには変わりはない。「復興＝震災前の水準に戻る」は、ここハイチでは、マイナスの状況から元々あった厳しい状況に這い戻りつつあるということである。

現状、ハイチでは日々の生活環境、食料、生活手段のいずれの面でも引き続き社会経済的に極めて厳しい状態にあり、防災・災害対策の両面における脆弱性は高く、加えて、基礎インフラストラクチャーや社会サービスの不備・不足、貧富の差、そして長引いた政治・財政的不安定による通貨グルド安の進行、生活必須物資の毎年10%以上の高インフレ率の推移、財政立て直しに直結する燃料

価格見直し等の当然の帰結として、市民の不満は蓄積され、同不満は野党系勢力等に利用される等さらに社会不安を煽っている。しかし、新政権の下、こうした課題を乗り越えて経済的離陸に持って行くべく努力が継続されている。

### ハイチの離陸に向けての課題とその背景

ハイチが貧しいのには理由がある。ここハイチでは、「歴史的経緯による重層的な負の遺産」に加え、今現在においても「メンタリティ（ルールの尊重・法の支配・選挙等）」、「治安（ギャング等との関連等）」、「政治的安定（特に選挙）」、「経済・社会的安定（標準化・規則・規制、基礎インフラ、中間層の不在、行政サービス等の不備・不十分等）」、「生産手段の脆弱性（農業の非効率と脆弱性等）」、「自然災害のインパクト（頻度の高い大型自然災害の襲来と同防災面における脆弱性等）」、そして「人口（行政機能を遙かに超える人口増大と都市部流入）」の各要素が複雑に絡み合って「離陸」を阻んでいる。

ハイチは、持続的な開発、将来の発展・離陸に向けて、引き続き大きく「政治的安定」と「経済・社会的安定」の両輪の確保と推進



ハリケーン・マシュー襲来後のジェレミー市の瓦礫—写真はいずれも執筆者撮影

が不可欠である。

### 「政治的安定」と課題

ハイチでは政治的安定と治安確保が渴望されている。ハイチの歴史を紐解けば、独立以降いかに政治的な不安定に翻弄されたかが列挙されている。そして密接に関係がある「治安」の確立も悲願となっている。また、民衆は「腐敗」に辟易としている。

ハイチには、法律、弁護士及び裁判所自体はあるが、それでも日常生活、ビジネスから政治まで、ルール、法そして正義等が保証される仕組みが未成熟である。自動車事故はほとんど泣き寝入り、各種犯罪容疑者の拘留期間は未定で裁判の見通しがたない等、民事・刑事ともに期間が長く、社会・経済活動上のルールを担保する枠組が十分に機能していない。このような社会にあっては、利己的な自衛感覚が助長され、社会的には権力とコネの効果を最大化する傾向があっても不思議ではない。また、独自に秩序と利益を守る作用として「リンチ」が存在することも、ハイチに限らずこれまでも見てきたことである。この延長線上には、債務の取り立ての最終手段としての誘拐も発生するという。こうしたすべての意味において、ルールの確立と尊重が極めて重要である。

ルールが尊重されない顕著な社会的不安定要素は「選挙」であろう。重複投票、投票所放火、投票用紙の不正廃棄・重複カウント等が行われる環境にあるため、得票による当選者についても「不正」として結果を全否定し、国際選挙監視団の評価は無視され、大衆の力でルールを曲げること（やり直

し）が常態化し、結局誰が勝者になってもきりが無い不満が残る。この背景には、一つには「権力とコネ＝ポストと金」の構造がある。ハイチでは、不当にカネが動けば腐敗だと認識されるようであるが、「権力の分配＝ポスト」の私的利用及びコネでの便宜は必ずしも腐敗とは捉えられていなさそう。これらが編み目のようになって社会的・政治的弱肉強食の世界が造られ、かくしてハイチには長い間政治的安定は存在してこなかった。また、それ故にハイチでは選挙は鬼門である。

今ひとつの顕著な例がギャングの存在である。ハイチの都市部には大きなスラム街が幾つもある。首都圏だけでも、シテ・ソレイユ、サン・マルタン、レ・サリーヌ、マルティッサン、ベレルその他幾つものスラム街が存在し、各々に複数のギャングが縄張りを争っている。彼らは、無法集団として考えられるあらゆる悪さ、暴行・強盗、武器・麻薬・人身取引、暗殺や誘拐、縄張り争いの銃撃戦を繰り返す。シテ・ソレイユ市の一部の地区は、白昼であってもハイチ国家警察ですら容易にアクセスできないとされている。また、

傾斜地にあるマルティッサン等では、ギャング団は上部の見晴らしの良い場所にアジトを構え、斜面の下に向けて重機関銃を据え付け、下から登ってくる警察官らは狙い撃ちに遭うため不用意に近づけないという。こうしたギャングの存在は、政治的不安定を助長し、また、新たな投資や観光客獲得の上で極めてマイナスに作用している。

### 「経済・社会的安定」と課題

ハイチの発展上、政治的安定や治安との関係で、ニワトリと卵、かつ、両輪の関係にある経済・社会的安定は、いうまでもなく不可欠な要素である。基礎インフラ・サービスの不足、不十分な教育、限定的な産業、中間層が薄く貧富の差が大きい社会であるだけに課題は多い。

人口の大勢を占める農業面においても、現状、多くが雨水に頼るプリミティブな農業を営んでいる。そのため、ひとたび広域の浸水被害やハリケーンの影響下に置かれれば、生活手段が失われ、家屋・食料に困り、さらに不衛生がつきまとう。この脆弱性により、災害等に耐えきれない者の多くは



武装解除して没収された武器

都市部を目指す、既に飽和状態の都市部も余裕はなく、かくして都市部スラムの肥大化が繰り返されてきている（1950年代は農村部人口が90%であったものが、今や約50%が都市部に居住している）。無秩序に膨れあがった貧しい街は、社会的弱者としてギャングらの格好の餌食かつ隠れ蓑となる。

一方で、都市部を中心とした製造・サービス等の産業面においては、主に古くからのハイチの財閥系が多くを集約しており、圧倒的な体力差もあって中間層がなかなか育たない。特に震災等の災害後には益々経済が富裕層に集まるといった結果にもなっているという。

### ハイチのポテンシャルと離陸努力

これまで述べた各分野における課題はいずれも重く、改善され離陸するには引き続き一定の努力と時間を要するであろう。しかし、一方で、ハイチには豊かな自然、観光資源ポテンシャル、自他共に認める固有の様々な文化、厚い知識層、教育熱そして経済を牽引できるだけの財閥の存在もある。そうした中、ハイチ政府・市民団体そして国際社会の双方は、これま

でも課題を精査し、改善に向けて地道な努力を継続してきている。

先ず、ルールの尊重と担保については、制度として法の支配とその観念が広まらなければ、「主観的運用＝腐敗」の構造から抜け出せない。それらは、制度・法制・組織上の問題であり、かつ、教育・メンタリティ上の問題でもある。2017年に発足した新政権は、これまでの政権と同様に腐敗根絶を優先課題に位置づけているほか、国連は現在、国連ハイチ司法支援ミッション（MINUJUSTH）を派遣し、法の支配、司法そして警察能力の強化に向けて努力を傾注している。

政治の根幹をなす選挙についても、選挙支援をしてきた国連の尽力、選挙監視に入った米州機構等の努力もあり、一定の蓄積・進展がみられる。また、個別の投票所レベルでは、極めて誠実な投票を投票者・選挙管理側（投票所職員）の双方が実施していた。昨今では選挙上の混乱や出費を如何に管理できるか、選挙サイクルも含めた憲法改正に向けての議論、これまでその都度招集される臨時選挙管理委員会（CEP）から常設選挙管理委員会への移行による安定運

営、恒常的な選挙予算の確保、選挙システムの近代化、選挙区の見直し等も検討され始めている。

治安の問題については、13年間続いたPKOの国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）の任務終了が決定され、2,000人の軍事部門が不要であるとの決定に至ったことは、治安維持面で一定の成果があったことを示している。なお、PKOの軍事部門が去るとはほぼ時を同じくして、ハイチ政府はハイチ国軍を再編成した。同軍は、現時点では武力というには遠く及ばない象徴的な機能に留まっている。現在、警察能力の強化が最も重要な課題であり、理想には届かないまでもようやく15,000人規模まで増強し、自立的にデモ等に対処できるようになってきている。

対ギャング面では、MINUSTAHの支援の下、ハイチ国家警察が増強され、各種掃討作戦を展開し、武装解除を行いつつ弱体化させると共に、ギャングとの対話を進め、低所得者住宅等の建設による生活基盤の改善や、社会統合（収入活動への移行）プログラム等を推進した。また、民間の平和構築団体レベルでも、対話と平和構築に向けた努力が推進され、段階を経ながら武器の使用を漸減させ、各種教育プログラムを展開しながら社会受容を進める努力が継続され一定の成果を上げている。

政治的安定については、2017年2月に民主的選挙により誕生したモイーズ政権は、先ずは国民の期待を裏切らず、不満を爆発させないように、早期に成果を国民に示すべく、矢継ぎ早に「変革のキャラバン（Caravan de Changement）」をスタートさせ、



MINUJUSTHの始動

農業を中心に据えつつインフラ、水、エネルギー等の課題に着手している。同政権は既に1年間を経過し、議会とのねじれもなく政権運営上は比較的順風の状況となっており、残る任期4年間の社会・経済的安定、ひいては政治的安定に向けて精力的に活動を行っている。

経済的安定に向けた一歩として、先の「変革のキャラバン」は、大規模農業等を促進し、効率化を促し、収量を増大することにより食料自給率を改善し、輸入超過体質を改善することが念頭に置かれ

ている。同時に、洪水・浸水対策や農道その他の整備を行うことにより地方村落はもとより地方都市の活性化を促すことが想定されている。

また、市民の生活とともに、経済活動・投資の呼び込みのため、大統領は2年以内に24時間電力供給を確保するとし、また、任期中に舗装路を4,000km整備するなどインフラ整備を加速することも大々的に宣言している。

様々な理想と政治的な思惑もあるだろうが、いうまでもなく一国の開発プロセスは極めて複雑な要素が

正しく噛み合い、段階を経て人間開発と並行的になされるものでもある。歪みが及ばないように適正に管理をしながら中長期的な見通しとバランス感を持って離陸まで着実に進展することを願ってやまない。

(本稿の内容はすべて筆者自身の分析・私見であり、所属する組織の見方を代表するものではない。)

(はった よしあき 在ハイチ日本国大使館大使)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『移民の魁傑・星名謙一郎の生涯 ハワイ・テキサス・ブラジル』

ロブ・ダン 高橋 洋訳 青土社  
2017年8月 396頁 2,800円+税 ISBN978-4-7917-7005-2

星名は1866年に現在の愛媛県宇和島市に生まれ、東京英和学校(現青山学院)を出て1891年に日本人へのキリスト教伝導のためハワイへ渡ったが、1894年頃には伝道者の仕事から離れ様々な職業に就き日本から呼び寄せた久子と結婚、長女の病死を契機に1904年にテキサス州に移り3年ほど滞在した後に一旦帰国した。1908年にブラジルへの第1回移民船笠戸丸が出た翌年単身でブラジルへ渡り、リオデジャネイロ州の農園で労働に従事した後米作開墾を試みたが失敗しサンパウロへ出て、南米最初の邦字新聞『週刊南米』の創刊に関わり、サンパウロ州西部ソロカバナ線北端のブレジョン、梅弁植民地の経営に携わり、当時の貧しい日本人コロノ移民が自分たちの土地を買えるよう尽力した。1924年には公使館から大使館に昇格したリオデジャネイロから初代田付七太大使がブレジョンにも視察に来るほどになったが、その直後サンパウロで起きた革命騒動で政府軍に追われた革命軍の略奪や強盗の襲撃などで自身も身近な人も被害を受けた。その後「移民の父」と言われた上塚周平等と凶り蝗(いなご)・旱魃被害で困窮した日系農家のために日本政府の低利資金借款取り付けに奔走した。彼が種を蒔いたブレジョン植民地一帯は現在アルバレス・マシャード市となり、人口2.2万人の15%を占める日系人が特に農牧関連商工業、野菜・果物栽培、養鶏、酪農などで大きな役割を果たすまで成長している。一方、ハワイやテキサスでの在住時に覚えたのか野球に詳しく、ブラジルの日本人野球を金銭面でも応援した。しかし、1926年12月に低利資金融資問題で日本領事と打ち合わせ後に戻ったアルバレス・マシャード駅のホームで、彼の農地において請負契約を履行しなかったため紛争があったブラジル人コロノに狙撃され、61歳でジャカレー(鱷)の綽名で呼ばれ毀誉褒貶の多い波乱の生涯を閉じた。

日本人移民の草創期にハワイ、テキサス、ブラジルをまたいで先駆的な役割を果たした、行動半径が広くスケールの大きい、まさしく魁傑と言える一人の海外移住者がいたことを内外の多くの資料から明らかにしている。

(桜井 敏浩)